

福 議 委 号
令和6年 月 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和6年9月18日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	9 国民健康保険事業の運営について
調査期間	令和6年11月20日
出席委員	委員長 佐藤 孝男 副委員長 小鹿 昭義 委員 平沼 昌平 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
委員外議員	議員 熊野 茂夫
出席説明員	副町長 小鹿 一彦 福祉課長 佐藤 和利 町民課参事 古一 直喜 福祉課長補佐 吉澤 裕治 国民健康保険係長 尾崎 司宙
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 係長 山下 貴義 会計任用職員 熊谷 治子

[委員会意見]

調査事件 9 国民健康保険事業の運営について（令和 6 年 11 月 20 日調査）

町では、令和 1 2 年度の市町村統一保険料を因るため、税率を毎年度見直し、必要に応じて改正することとしており、このたび、町より令和 6 年度の国民健康保険事業の運営状況と、令和 7 年度の税率改正に向けた資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

国保の全道広域化は、令和 4 年度に平準化がスタートし、令和 1 2 年度に全道統一保険税となることから、税率を毎年度見直し改正することは理解しているが、町として、保険税の基準となる応能応益比率の考え方や、全道でも高い水準にある医療費の抑制等の課題も多く、現状が非常に厳しいことを自覚して運営していく必要があるが、今回の調査において提出された資料の内容・分析と答弁から、担当課において国保の現状を的確に把握しているのか疑義が残る点を指摘するとともに、以下の点について検討されたい。

(1) 国民健康保険事業の運営について

令和 5 年度決算の実質単年度収支が赤字となったことについて、資料ではその要因が示されていないが、被保険者に保険料の見直しを理解してもらうためにも、赤字となった要因を分析し国民健康保険事業の実態をデータとして解りやすく示していく必要があると思慮する。

(2) 医療費の抑制対策について

道内でも上位となる医療費については、これまで町においてガン検診や総合健診の推奨等を行っているが、医療費を抑えるためには、もっと対象を絞ってピンポイントで事業を行うことも有効な方法と思慮する。そのためにも被保険者の就労形態や年齢毎の医療費の実態等といったデータを把握・分析することが重要になると考えるが、実態として現状の認識が甘いと言わざるを得ず、危機感を持って対応するよう指摘する。